

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第4期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ココカラファイン

**【英訳名】** cocokara fine Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塚本 厚志

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区山王二丁目1番7号

**【電話番号】** 045 (548) 5929

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 千田 吉裕

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

**【電話番号】** 045 (548) 5957

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 千田 吉裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	180,754	243,878	256,681
経常利益 (百万円)	6,879	11,185	10,395
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,685	6,635	5,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,686	6,630	5,903
純資産額 (百万円)	59,388	65,964	60,605
総資産額 (百万円)	124,174	142,946	121,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	215.73	261.03	260.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	46.1	49.9

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	122.47	115.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復に向かい、個人消費においても緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、不安定な海外要因による円高や、国内における厳しい雇用情勢等を受け、今後の景気動向は依然として不透明な状況となっております。

当社が属するドラッグストア業界は、法的規制緩和や医療費抑制政策等により大きな転換期を迎えており、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営基盤の強化を行い、既存事業の質的強化を推進してまいりました。

#### ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、前連結会計年度における関東地方を中心といたしました震災関連の買い置き需要などによる反動が期初を中心に若干残りましたものの、平成22年10月1日付株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増収効果や、引き続き好調な調剤事業及びグループによる商品施策の浸透等の効果と継続して行っております経費削減の取組等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は213,621百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益は8,586百万円（同70.4%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に49店舗を出店、24店舗の退店を行い、また株式会社スズラン薬局を子会社としたことにより同社の23店舗を加えた結果、当第3四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,132店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	-	283	29	-	-	-	-	312	(61)
	出店	2	16	2	-	-	-	-	20	(5)
	退店	-	5	1	-	-	-	-	6	(5)
	期末	2	294	30	-	-	-	-	326	(61)
セガミメディクス株式会社	期首	-	67	10	134	57	21	90	379	(67)
	出店	-	2	1	6	3	1	5	18	(3)
	退店	-	2	-	6	4	-	2	14	(2)
	期末	-	67	11	134	56	22	93	383	(68)
株式会社ジップドラッグ	期首	-	-	169	48	-	-	-	217	(52)
	出店	-	-	6	5	-	-	-	11	(2)
	退店	-	-	1	-	-	-	-	1	(1)
	期末	-	-	174	53	-	-	-	227	(53)
株式会社ライフォート	期首	-	6	-	154	16	-	-	176	(29)
	出店	-	-	-	6	-	-	-	6	(1)
	退店	-	6	-	3	-	-	-	9	(9)
	期末	-	-	-	157	16	-	-	173	(21)
株式会社スズラン薬局	期首	23	-	-	-	-	-	-	23	(15)
	出店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	23	-	-	-	-	-	-	23	(15)
当社グループ計	期首	23	356	208	336	73	21	90	1,107	(224)
	出店	2	18	9	17	3	1	5	55	(11)
	退店	-	13	2	9	4	-	2	30	(17)
	期末	25	361	215	344	72	22	93	1,132	(218)

- (注) 1. (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。  
2. 株式会社スズラン薬局の期首店舗数は、平成23年10月1日現在の店舗数を記載しております。  
3. 関東・甲信越地区の出店、退店の数には、平成23年10月1日付で株式会社ライフォートより株式会社セイジョーへ店舗譲渡した6店舗(内調剤取扱3店舗)を含んでおります。

卸売事業

エリア戦略推進により新たに拡大いたしました卸先の実績が寄与し、売上高は29,317百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は305百万円(同35.3%増)となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。結果、売上高は938百万円(前年同期比6.1%増)となりましたが、営業損失は同7百万円増の98百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、243,878百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益7,516百万円(同89.9%増)、経常利益11,185百万円(同62.6%増)、四半期純利益6,635百万円(同41.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、142,946百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,584百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金12,514百万円の増加、売掛金1,906百万円の増加、たな卸資産3,111百万円の増加、有形固定資産1,158百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、76,981百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,225百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金1,800百万円の減少、未払法人税等723百万円の減少、負ののれん875百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金19,244百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、65,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,358百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,270百万円の支払いによる減少、当第3四半期連結累計期間における第3四半期純利益6,635百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入実績及び売上実績が前第3四半期連結累計期間と比べ著しく増加しております。これは、平成22年10月1日の株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、事業規模が拡大した事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における仕入実績は187,220百万円（前年同期比34.8%増）となり、主な内訳は、ドラッグ・調剤事業は157,413百万円（同38.1%増）、卸売事業は28,924百万円（同20.2%増）、介護事業は882百万円（同7.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上実績は243,878百万円（前年同期比34.9%増）となり、主な内訳は、ドラッグ・調剤事業は213,621百万円（同37.4%増）、卸売事業は29,317百万円（同20.4%増）、介護事業は938百万円（同6.1%増）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 53,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,303,800	253,038	-
単元未満株式	普通株式 115,585	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,038	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン	東京都大田区山王 二丁目1番7号	53,100	-	53,100	0.21
計	-	53,100	-	53,100	0.21

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,684	24,199
売掛金	12,416	14,322
有価証券	800	700
たな卸資産	33,716	36,827
その他	8,207	10,416
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	66,819	86,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,609	12,382
土地	10,995	11,094
その他（純額）	3,444	3,730
有形固定資産合計	26,048	27,207
無形固定資産		
のれん	723	1,069
その他	1,372	1,288
無形固定資産合計	2,096	2,357
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,192	20,484
その他	6,469	6,675
貸倒引当金	265	243
投資その他の資産合計	26,396	26,917
固定資産合計	54,541	56,482
資産合計	121,361	142,946

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	55,632
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	92
未払法人税等	2,848	2,125
賞与引当金	1,588	831
ポイント引当金	1,139	1,298
その他	5,454	6,548
流動負債合計	53,658	70,728
固定負債		
退職給付引当金	2,438	2,573
負ののれん	2,334	1,458
その他	2,324	2,220
固定負債合計	7,097	6,252
負債合計	60,755	76,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	25,217	30,581
自己株式	91	91
株主資本合計	60,545	65,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	54
その他の包括利益累計額合計	59	54
純資産合計	60,605	65,964
負債純資産合計	121,361	142,946

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	180,754	243,878
売上原価	136,792	184,108
売上総利益	43,961	59,769
販売費及び一般管理費	40,003	52,252
営業利益	3,958	7,516
営業外収益		
発注処理手数料	609	831
負ののれん償却額	875	875
仕入割引	634	876
その他	970	1,287
営業外収益合計	3,090	3,869
営業外費用		
賃貸費用	60	135
その他	108	64
営業外費用合計	169	200
経常利益	6,879	11,185
特別利益		
還付消費税等	-	1,096
負ののれん発生益	1,123	-
その他	26	17
特別利益合計	1,150	1,113
特別損失		
固定資産除却損	64	56
賃貸借契約解約損	82	165
減損損失	346	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
関係会社株式売却損	-	122
その他	59	65
特別損失合計	1,199	455
税金等調整前四半期純利益	6,829	11,843
法人税等	2,144	4,703
過年度法人税等	-	504
法人税等合計	2,144	5,207
少数株主損益調整前四半期純利益	4,685	6,635
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4,685	6,635

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,685	6,635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益合計	1	5
四半期包括利益	4,686	6,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,686	6,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲の重要な変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当第3四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社スズラン薬局を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。  ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の法人税等が539百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 還付消費税等は消費税の更正の請求に伴う還付額等であります。
- 2 過年度法人税等は消費税の還付に伴う発生額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,832百万円	2,464百万円
のれん及び負ののれん償却額	772百万円	729百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・調 剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,519	24,349	884	180,754	-	180,754
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	155,519	24,349	884	180,754	-	180,754
セグメント利益 又は損 失( )	5,039	226	90	5,175	1,217	3,958

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	5,175
全社費用（注）	1,217
四半期連結損益計算書の営業利益	3,958

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 （百万円）
関東地区	店舗	240
東海地区	店舗	71
関西地区	店舗	19
九州地区	店舗	13
合 計		346

（のれんの金額の重要な変動）

「ドラッグ・調剤事業」セグメントにおいて株式会社いわいの同事業を譲り受けたことに伴い、のれんが442百万円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

「ドラッグ・調剤事業」において株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,123百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	ドラッグ・調 剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,621	29,317	938	243,878	-	243,878
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	213,621	29,317	938	243,878	-	243,878
セグメント利益又は損失 （ ）	8,586	305	98	8,793	1,277	7,516

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	8,793
全社費用（注）	1,277
四半期連結損益計算書の営業利益	7,516

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 （百万円）
関東地区	店舗	3
東海地区	店舗	23
関西地区	店舗	3
中国地区	店舗	13
九州地区	店舗	1
合 計		45

（のれんの金額の重要な変動）

「ドラッグ・調剤事業」において株式会社スズラン薬局の全株式を取得し、完全子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては490百万円でありませ

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スズラン薬局

事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局事業

企業結合を行った理由

新規エリアである北海道における事業展開を推進し、当社グループの経営理念の実現と中期経営計画の達成を図るためであります。

企業結合日 平成23年10月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	410百万円
取得に直接要した費用	77百万円
取得原価	487百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	490百万円
発生原因	将来の超過収益力から発生したものであります。	
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	215円73銭	261円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,685	6,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,685	6,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,719	25,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	635百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。